

## 実績評価書

平成18年7月

政策体系	番号	
基本目標	2	安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること
施策目標	2	麻薬・覚せい剤等の乱用を防止すること
	I	国民、特に青少年に対し、薬物乱用の危険性を啓発し、薬物乱用を未然に防止すること
担当部局・課	主管部局・課	医薬食品局 監視指導・麻薬対策課
	関係部局・課	

## 1. 施策目標に関する実績の状況

実績目標1	薬物乱用防止キャラバンカーについて稼働実績が前年度を上回るものとし、また、その他、マス・メディア等を活用し、啓発を行うこと				
(実績目標を達成するための手段の概要)					
薬物乱用防止キャラバンカー（全国8台）を学校や地域に派遣するとともに、『ダメ。ゼッタイ。』普及運動、「麻薬・覚せい剤乱用防止運動」など、各運動期間等において、各種啓発教材の配布等広報啓発活動を行っている。その他、ラジオ・テレビ等スポット放送、Jリーグ・プロ野球スタジアムでの啓発メッセージ放映、インターネット・ホームページ運営等を実施している。					
○関連する経費（平成17年度予算額）					
・麻薬・覚せい剤対策（啓発関係） 242百万円					
(評価指標の考え方)					
・広報啓発活動のうち数値として把握可能である薬物乱用防止キャラバンカーの稼働実績及び啓発資材の配布実績について、各年度ごとに比較することにより、実績目標が達成されているかを評価している。					
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
薬物乱用経験者数（生涯経験率(%)）	1.3	—	0.8	—	1.6
(備考)					
・評価指標は、「薬物使用に関する全国住民調査」（厚生労働科学研究(医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業)、15歳以上の一般国民5千人を対象）における生涯経験率に基づいており、当該調査は、隔年で実施している。					
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
啓発資材の配布実績（万部）	168	184	403	375	1,129
(備考)					
・ポスター・パンフレット等主な啓発資材の配布部数（万部）である。					
・評価指標は、医薬食品局監視指導・麻薬対策課の集計による。					

(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
薬物乱用防止キャラバンカーの稼働実績 (運行箇所数)	1,273	1,378	1,380	1,342	1,380
(備考)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国8ブロックに配備したキャラバンカーの合計運行箇所数である。</li> <li>・評価指標は、医薬食品局監視指導・麻薬対策課の集計による。</li> </ul>					
(評価指標)	H13	H14	H15	H16	H17
学校等における薬物乱用防止教育への 協力実績 (回数)	577	562	619	689	1,598
(備考)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学・高校などにおける薬物乱用防止教室等への麻薬取締官OB等の派遣(講演)回数である。なお、平成17年度からは、都道府県の麻薬取締員以外の都道府県薬務主管課職員及び保健所職員による講演回数も含む。</li> <li>・評価指標は、医薬食品局監視指導・麻薬対策課の集計による。</li> </ul>					
(参考指標)	H13	H14	H15	H16	H17
未成年者の主な薬物事犯検挙人員(人)	1,134	948	748	685	683
うち覚せい剤事犯	954	749	528	395	435
うち大麻事犯	180	192	191	223	182
うちMDMA等合成麻薬事犯	—	7	29	67	66
(備考)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・参考指標は、厚生労働省・警察庁・海上保安庁の統計資料の合計による。</li> <li>・なお、平成13年のMDMA等合成麻薬事犯の検挙人員については、未成年者についてMDMA等合成麻薬単独で統計を取っていないため不明である。</li> </ul>					

## 2. 評価

### (1) 現状分析

#### 現状分析

平成15年7月に薬物乱用対策推進本部は、第三次覚せい剤乱用期(戦後第三回目の覚せい剤乱用期)の一刻も早い終息に向けて、「薬物乱用防止新五か年戦略」等を策定し、関係省庁の一層緊密な連携の下、引き続き総合的に対策を講じている。

しかしながら、近年、特に青少年を中心にMDMA等合成麻薬や大麻の乱用の拡大が顕著となるなど、乱用薬物の多様化が進んでおり、依然として憂慮すべき状況にある。

このほか、違法ドラッグ(いわゆる脱法ドラッグ)が青少年を中心に乱用が拡大しており、青少年を取り巻く環境は依然として深刻で憂慮すべき状況にある。

### (2) 評価結果

#### 政策手段の有効性の評価

薬物乱用防止キャラバンカーについては、薬物標本、薬物問題データコーナ等薬物

乱用防止に関する正しい知識が容易に理解できるように工夫して、全国の学校等での効果的な啓発活動を展開しており、派遣回数も前年度を上回った。

また、各種運動期間中における街頭キャンペーン（平成17年度：約620カ所、約3万1千人参加）や地区大会（平成17年度：6カ所、約5,100人参加）などの機会を通じて各種啓発資材の集中的配布を行うとともに、多様な媒体を活用した広報啓発活動等を行っている。

さらに、平成17年度においては、特に青少年による乱用が問題となっているMDMA等合成麻薬や大麻に特化した啓発リーフレットを全ての中・高校生へ配布した。

これらの施策を講じることにより、青少年を中心とする一般国民の薬物乱用の危険性、有害性等に対する認知度の高まり等については一定の効果が得られているものと考えられる。

#### 政策手段の効率性の評価

薬物乱用対策推進本部が策定した「薬物乱用防止新五か年戦略」や犯罪対策閣僚会議が策定した「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」の下、青少年の薬物乱用の根絶という統一目標の達成に向け、関係省庁、関係機関との緊密な連携の下に政府広報の活用、薬物乱用防止キャラバンカーによる啓発等、協力体制の確立を図りつつ啓発活動を推進しており、これらの施策により薬物乱用の危険性、有害性等の啓発については効率的に推進されている。

#### 総合的な評価

薬物乱用防止キャラバンカーの学校等への派遣回数は前年度を上回り、また、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動等の国民的な啓発運動の実施や多様な媒体を活用した広報啓発活動等により、平成17年の未成年者の大麻事犯による検挙人員が182人（平成16年223人）と減少し、これまで講じてきた啓発活動に一定の効果がみられたものと考えられる。

しかしながら、未成年者の覚せい剤事犯における検挙人員が5年ぶりに増加したほか、MDMA等合成麻薬、違法ドラッグなどが青少年を中心に乱用が拡大していることから、今後とも、青少年に対する啓発活動を一層充実し、薬物乱用の未然防止に取り組む必要がある。

なお、平成18年度においては、引き続きMDMA等合成麻薬や大麻に特化した啓発読本を配布するとともに、違法ドラッグの違法性や有害性等について、街頭ビジョンによる商業フィルム放映など、乱用防止対策の強化を図ることとしている。

#### 評価結果分類

- 1 目標を達成した
- ② 達成に向けて進展があった
- 3 達成に向けて進展がみられない

#### 分析分類

- 1 分析が的確に行われている
- ② 分析がおおむね的確に行われている
- 3 分析があまり的確でない

### 3. 特記事項

①学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

なし。

②各種政府決定との関係及び遵守状況

平成15年7月に薬物乱用対策推進本部が決定した「薬物乱用防止新五か年戦略」、同年12月に犯罪対策閣僚会議が決定した「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」等に基づき、青少年を中心に薬物乱用防止のための各種啓発活動を推進している。

・「薬物乱用防止新五か年戦略」（目標1より抜粋）

中・高校生を中心に薬物乱用の危険性の啓発を継続するとともに、児童生徒以外の青少年に対する啓発を一層工夫充実し、青少年による薬物乱用の根絶を目指す。

・「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」

（「第4-2(1) 啓発の充実等による青少年の薬物乱用の根絶」より抜粋）

薬物乱用防止教室の開催及び地域や家庭における啓発活動の推進等により、児童・生徒を始めとする青少年に対する薬物乱用防止教育を充実するとともに、各種啓発活動の全国展開等薬物乱用の根絶等を訴える広報啓発活動を効果的に推進する。

③総務省による行政評価・監視等の状況

なし。

④国会による決議等の状況（警告決議、付帯決議等）

衆議院青少年問題に関する特別委員会決議（平成14年12月）

（「青少年の薬物乱用の防止に関する件」より抜粋）

一 青少年の薬物乱用の未然防止を図る予防・啓発活動については、より一層の効果を発揮するため、民間団体等との連携・協力を密接にして、広く国民各層の理解と協力を得て推進し、早期に薬物乱用を許さない社会環境を醸成すること。

三 薬物に対する誤った考え方や価値観を持った青少年に対し、その偏りを正すための指導・教育をすること。

⑤会計検査院による指摘

なし。